



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 ソレキア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9867 URL <https://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理財務部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1131

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,862	0.1	724	62.5	747	65.1	472	16.0
2018年3月期	20,885	5.1	445	72.2	452	74.2	407	187.9

(注) 包括利益 2019年3月期 420百万円 (11.5%) 2018年3月期 474百万円 (145.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	546.53		7.5	5.5	3.5
2018年3月期	470.91		6.9	3.5	2.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	14,043	6,505	46.3	7,524.28
2018年3月期	13,052	6,146	47.1	7,107.51

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,505百万円 2018年3月期 6,146百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,062	9	111	4,870
2018年3月期	365	123	56	3,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				70.00	70.00	60	14.9	1.0
2019年3月期				50.00	50.00	43	9.1	0.7
2020年3月期(予想)				50.00	50.00		11.7	

2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 20円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,900	0.2	590	18.6	600	19.8	370	21.7	427.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	865,301 株	2018年3月期	1,016,961 株
期末自己株式数	2019年3月期	711 株	2018年3月期	152,139 株
期中平均株式数	2019年3月期	864,678 株	2018年3月期	865,140 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,772	0.1	726	58.8	712	54.6	447	6.4
2018年3月期	20,799	5.4	457	76.1	460	82.7	420	199.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	517.05	
2018年3月期	485.55	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	14,011		6,488		46.3	7,504.96		
2018年3月期	13,058		6,146		47.1	7,107.27		

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,488百万円 2018年3月期 6,146百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移し、雇用情勢の持続的な改善を背景とした所得の増加や個人消費の持ち直しが継続する等、景気動向は緩やかな回復基調が続きました。

一方、世界経済においては、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題に揺れる欧州経済の停滞、東アジアにおける地政学的なリスク、金融資本市場の変動リスク等、先行き不透明感が強まり、今後の動向を注視する必要があります。

ICT業界におきましては、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの技術進化とともに、働き方改革への取り組みなどを背景とした企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新需要は引き続き拡大傾向にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは既存ビジネスの拡大を図るとともに、デジタル技術を活用したビジネスプロセスの改善やビジネスモデルの転換に取り組み、新しいソリューションならびにサービスの分野に積極的な拡販活動を展開し、受注拡大に努めました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野では、医療装置向けディスプレイの需要は増加したものの、産業用機械・装置向けコンポーネントや半導体の落ち込みが影響し、売上高は減少となりました。

ICTソリューション・サービス分野では、中堅・中小企業市場においては、これまで厳しい経営環境に伴うICT投資抑制や事業投資の先送り傾向が続いておりましたが景況感の好転とともに「働き方改革」に代表される業務の効率化・合理化や顧客サービスの向上を目的としたICT投資が回復しつつあります。

既存の基幹システムやインフラ基盤等の刷新に加えて、システムの運用負荷軽減や経費削減を目的としたクラウド活用や外部からの脅威に対するセキュリティ基盤の強化等の商談が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

システムソリューション分野では、パッケージを適用するERP（統合基幹業務システム）ビジネス商談が堅調に推移するとともに、サーバの仮想化、クラウドサービスとのハイブリッド化などの社会インフラ基盤構築商談も増加しました。また、製造業等のIoT商談として、ICTタグやタブレットを活用した新規ソリューションの提供や食品製造業向けフードディフェンス（食の安全を担保するための仕組み）など、今後の需要が見込まれる新規技術分野へのノウハウ蓄積を進め、売上高は増加いたしました。

フィールドサービス分野では、保守サービスを軸にネットワーク・データセンター・ICTのLCM（ライフ・サイクル・マネジメント）サービス等の取り組みによる実績と信頼により、医療システム用電子カルテ端末とサーバの展開サービスおよびネットワーク構築作業や公共関連のパソコン展開作業獲得に向け営業活動に取り組みましたが、大規模ネットワーク構築作業の完了に伴い売上高は減少となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、公共、文教向け情報通信機器のほか一般事業会社のシステム更新も堅調に推移し、システムエンジニアリングサービスも増収となりましたが、電子デバイスやフィールドサービス分野が減収となり、売上高は208億62百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

損益面につきましては、売上高は横ばいとなりましたが、売上構成の変化、原価率低減努力やシステムエンジニアリングサービスの採算向上により、営業利益7億24百万円（前年同期比62.5%増）、経常利益7億47百万円（前年同期比65.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億72百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、ヘルスケア関連商談やシステム開発案件の受注が増加となりましたが、電子デバイスや組込用情報通信機器、ネットワーク工事関連の売上が減少し、売上高は109億52百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

損益面につきましては、売上高は減少したものの販売手数料の増加と販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は3億2百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

「東日本」は、自治体向けの売上は減少したものの文教向け情報通信機器導入および民間のICT投資が堅調に推移したことから、売上高は47億68百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

損益面につきましては、売上の増加と原価率低減に努めたことにより、営業利益は4億20百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

「西日本」は、電子デバイスや自治体向け大口のパソコン更新商談により売上が増加し、売上高は50億13百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

損益面につきましては、売上の増加により、営業利益は2億59百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、9億91百万円増加し、140億43百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が67百万円減少した一方、現金及び預金が9億40百万円、商品が1億13百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、6億33百万円増加し、75億38百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金が47百万円、短期借入金が46百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が5億80百万円、未払法人税等が1億18百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億58百万円増加し、65億5百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が43百万円減少した一方、利益剰余金が1億47百万円増加し自己株式が2億63百万円減少したことによる純資産の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は46.3%（前連結会計年度末は47.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、9億40百万円増加し、48億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、10億62百万円（前年同期比191.1%増）となりました。その主な要因は、法人税等の支払額1億62百万円、たな卸資産の増加額1億1百万円、未払消費税等の減少額95百万円、売上債権の増加額57百万円、賞与引当金の減少額47百万円などの資金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益7億60百万円、仕入債務の増加額5億80百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、9百万円（前年同期は1億23百万円の増加）となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入24百万円などの資金の増加があった一方、有形固定資産の取得による支出22百万円、ソフトウェアの取得による支出4百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1億11百万円（前年同期は56百万円の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払額60百万円、長期借入金の返済による支出50百万円があったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	46.2	46.3	45.4	47.1	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.2	13.3	28.5	26.2	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	5.8	4.4	3.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.3	25.9	37.8	47.7	130.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内の景気は、合理化、省力化投資需要が引き続き見込まれるものの、米中の貿易摩擦や欧州の政局不安などによる世界経済の減速とそれに伴う輸出環境の悪化予測により企業の投資マインドが慎重化するリスクなどが懸念されております。

このような状況を踏まえ2020年3月期の連結業績につきましては、売上高209億円（前年同期比0.2%増）、営業利益5億90百万円（前年同期比18.6%減）、経常利益6億円（前年同期比19.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億70百万円（前年同期比21.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,930,067	4,870,902
受取手形及び売掛金	5,689,455	5,779,344
電子記録債権	184,390	151,434
商品	507,855	621,506
仕掛品	115,780	103,376
その他	94,223	98,261
貸倒引当金	△1,968	△979
流動資産合計	10,519,804	11,623,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	607,193	607,892
減価償却累計額	△214,034	△233,702
建物及び構築物 (純額)	393,159	374,189
工具、器具及び備品	387,110	395,200
減価償却累計額	△316,517	△338,997
工具、器具及び備品 (純額)	70,593	56,203
土地	620,313	620,313
有形固定資産合計	1,084,065	1,050,706
無形固定資産		
投資その他の資産	57,043	31,443
投資有価証券	386,102	318,836
敷金及び保証金	453,051	451,990
繰延税金資産	493,048	505,295
その他	65,546	68,359
貸倒引当金	△6,653	△6,649
投資その他の資産合計	1,391,096	1,337,831
固定資産合計	2,532,205	2,419,980
資産合計	13,052,009	14,043,825
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,921,994	3,502,264
短期借入金	1,159,680	1,113,242
未払法人税等	150,977	269,318
賞与引当金	399,000	351,900
役員賞与引当金	14,500	14,500
その他	876,115	914,343
流動負債合計	5,522,267	6,165,568
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,246	82,906
退職給付に係る負債	1,227,580	1,223,028
資産除去債務	66,187	66,907
固定負債合計	1,383,014	1,372,842
負債合計	6,905,281	7,538,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,629	2,359,610
利益剰余金	1,616,886	1,764,287
自己株式	△265,176	△1,401
株主資本合計	6,004,347	6,415,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,492	110,011
為替換算調整勘定	△11,111	△20,101
その他の包括利益累計額合計	142,380	89,910
純資産合計	6,146,728	6,505,413
負債純資産合計	13,052,009	14,043,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,885,787	20,862,581
売上原価	17,223,265	16,944,848
売上総利益	3,662,522	3,917,733
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,639,208	1,630,767
賞与引当金繰入額	141,118	116,343
役員賞与引当金繰入額	14,500	14,500
退職給付費用	54,238	85,472
福利厚生費	352,172	358,090
その他	1,015,354	987,772
販売費及び一般管理費合計	3,216,593	3,192,945
営業利益	445,929	724,788
営業外収益		
受取利息	682	611
受取配当金	7,777	7,991
受取家賃	2,400	4,800
受取手数料	3,824	3,632
保険配当金	7,270	6,874
保険返戻金	—	3,937
為替差益	—	4,438
その他	5,797	1,542
営業外収益合計	27,753	33,828
営業外費用		
支払利息	7,649	8,155
支払保証料	1,274	1,621
為替差損	11,510	—
その他	359	918
営業外費用合計	20,794	10,695
経常利益	452,888	747,920
特別利益		
投資有価証券売却益	175,702	17,673
特別利益合計	175,702	17,673
特別損失		
減損損失	6,394	4,762
特別損失合計	6,394	4,762
税金等調整前当期純利益	622,195	760,831
法人税、住民税及び事業税	199,873	281,157
法人税等調整額	14,917	7,105
法人税等合計	214,791	288,262
当期純利益	407,404	472,568
親会社株主に帰属する当期純利益	407,404	472,568

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	407,404	472,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,000	△43,481
為替換算調整勘定	12,536	△8,989
その他の包括利益合計	67,536	△52,470
包括利益	474,941	420,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	474,941	420,098

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,629	1,252,846	△252,353	5,653,129
当期変動額					
剰余金の配当			△43,364		△43,364
親会社株主に帰属する当期純利益			407,404		407,404
自己株式の取得				△12,822	△12,822
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	364,040	△12,822	351,218
当期末残高	2,293,007	2,359,629	1,616,886	△265,176	6,004,347

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	98,492	△23,648	74,844	5,727,973
当期変動額				
剰余金の配当			—	△43,364
親会社株主に帰属する当期純利益			—	407,404
自己株式の取得			—	△12,822
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,000	12,536	67,536	67,536
当期変動額合計	55,000	12,536	67,536	418,754
当期末残高	153,492	△11,111	142,380	6,146,728

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,629	1,616,886	△265,176	6,004,347
当期変動額					
剰余金の配当			△60,537		△60,537
親会社株主に帰属する当期純利益			472,568		472,568
自己株式の取得				△875	△875
自己株式の処分		△19	△264,630	264,650	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△19	147,400	263,774	411,155
当期末残高	2,293,007	2,359,610	1,764,287	△1,401	6,415,503

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	153,492	△11,111	142,380	6,146,728
当期変動額				
剰余金の配当			—	△60,537
親会社株主に帰属する当期純利益			—	472,568
自己株式の取得			—	△875
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△43,481	△8,989	△52,470	△52,470
当期変動額合計	△43,481	△8,989	△52,470	358,685
当期末残高	110,011	△20,101	89,910	6,505,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622,195	760,831
減価償却費	101,854	83,575
減損損失	6,394	4,762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,500	△47,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,500	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,339
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△76,637	△4,533
受取利息及び受取配当金	△8,460	△8,603
支払利息	7,649	8,155
投資有価証券売却損益 (△は益)	△175,702	△17,673
売上債権の増減額 (△は増加)	△372,581	△57,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	367,490	△101,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199,568	580,849
未払消費税等の増減額 (△は減少)	136,189	△95,340
その他	96,861	126,415
小計	552,707	1,225,114
利息及び配当金の受取額	8,271	8,572
利息の支払額	△7,647	△8,169
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△188,274	△162,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,057	1,062,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,160	△2,160
投資有価証券の売却による収入	188,702	24,003
有形固定資産の取得による支出	△51,733	△22,834
ソフトウェアの取得による支出	△11,514	△4,414
敷金及び保証金の差入による支出	△1,082	△5,137
敷金及び保証金の回収による収入	1,461	5,697
その他	△585	△4,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,086	△9,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△12,822	△875
配当金の支払額	△43,364	△60,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,186	△111,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,983	△1,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	428,974	940,834
現金及び現金同等物の期首残高	3,501,093	3,930,067
現金及び現金同等物の期末残高	3,930,067	4,870,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし、首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,400,591	4,595,504	4,751,967	20,748,063	137,723	20,885,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,419	—	1,076	51,495	291,394	342,890
計	11,451,010	4,595,504	4,753,043	20,799,559	429,118	21,228,678
セグメント利益又は損失(△)	173,218	305,155	239,887	718,261	△12,505	705,755
その他の項目						
減価償却費	39,710	16,690	13,760	70,161	2,326	72,487

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載していません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分していませんが、減価償却費等の関連費用は配分してあります。

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,952,301	4,768,599	5,013,614	20,734,516	128,065	20,862,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,661	—	23	37,685	265,319	303,004
計	10,989,963	4,768,599	5,013,638	20,772,201	393,385	21,165,586
セグメント利益	302,278	420,948	259,355	982,582	2,023	984,606
その他の項目						
減価償却費	31,304	14,065	10,483	55,853	2,079	57,933

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。
 2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。
 3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,799,559	20,772,201
「その他」の区分の売上高	429,118	393,385
セグメント間取引消去	△342,890	△303,004
連結財務諸表の売上高	20,885,787	20,862,581

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	718,261	982,582
「その他」の区分の利益	△12,505	2,023
セグメント間取引消去	636	△4,005
全社費用 (注)	△260,463	△255,812
連結財務諸表の営業利益	445,929	724,788

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	70,161	55,853	2,326	2,079	29,366	25,642	101,854	83,575

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンポーネント・デバイス	情報関連機器	システムソリューション	フィールドサービス	合計
外部顧客への売上高	1,624,121	11,556,922	3,462,259	4,242,485	20,885,787

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	3,699,979	首都圏、東日本、西日本

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンポーネント・デバイス	情報関連機器	システムソリューション	フィールドサービス	合計
外部顧客への売上高	1,521,513	11,640,999	3,555,950	4,144,117	20,862,581

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	3,619,045	首都圏、東日本、西日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	6,040	119	233	—	—	6,394

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,162	3,600	—	—	—	4,762

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,107.51円	7,524.28円
1株当たり当期純利益金額	470.91円	546.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	407,404	472,568
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	407,404	472,568
期中平均株式数 (株)	865,140	864,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。